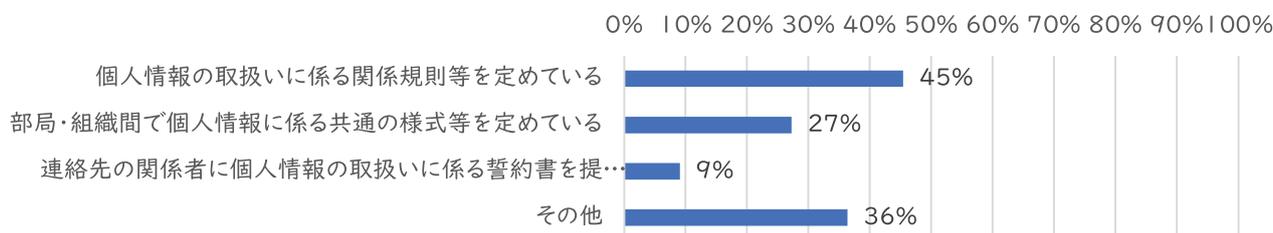


Q21. (Q20で「行っている」と答えた場合) 具体的な個人情報の取り扱い方法を教えてください。(MA)

・都道府県

【都道府県】(n=11)

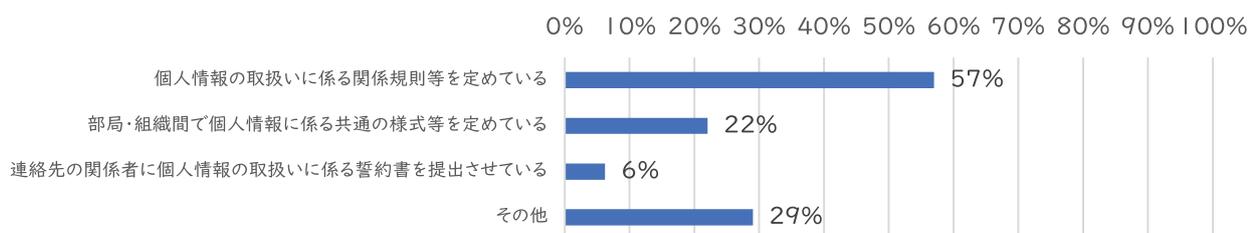


No	選択肢	選択数	%
1	個人情報の取扱いに係る関係規則等を定めている	5	45%
2	部局・組織間で個人情報に係る共通の様式等を定めている	3	27%
3	連絡先の関係者に個人情報の取扱いに係る誓約書を提出させている	1	9%
4	その他	4	36%

都道府県レベルで「行っている」と答えた場合の、支援が必要な子どもや家庭に関する情報(個人情報)の円滑かつ適切な共有に関する具体的な取り扱い方法についてのアンケート結果は以下の通りである。個人情報の取扱いに係る関係規則等を定めている場合が45%、部局・組織間で個人情報に係る共通の様式等を定めている場合が27%である。連絡先の関係者に個人情報の取扱いに係る誓約書を提出させている場合が9%、その他の取り扱い方法を採用している場合が36%である。

・市区町村

【市区町村】(n=272)

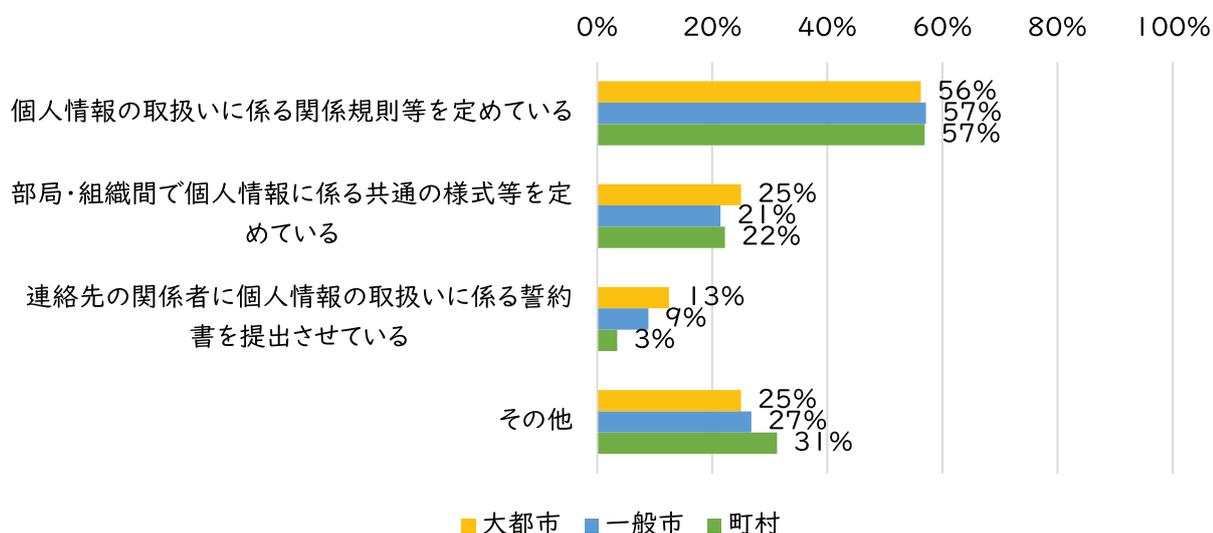


No	選択肢	選択数	%
1	個人情報の取扱いに係る関係規則等を定めている	155	57%
2	部局・組織間で個人情報に係る共通の様式等を定めている	60	22%
3	連絡先の関係者に個人情報の取扱いに係る誓約書を提出させている	17	6%
4	その他	79	29%

市区町村レベルで「行っている」と答えた場合の、支援が必要な子どもや家庭に関する情報(個人情報)の円滑かつ適切な共有に関する具体的な取り扱い方法についてのアンケート結果は以下の通りである。個人情報の取扱いに係る関係規則等を定めている場合が57%と最も高く、部局・組織間で個人情報に係る共通の様式等を

定めている場合が 22%である。連絡先の関係者に個人情報の取扱いに係る誓約書を提出させている場合が 6%、その他の取り扱い方法を採用している場合が 29%である。

・市町村(大都市・一般市・町村)



大都市(n=16)

No	選択肢	選択数	%
1	個人情報の取扱いに係る関係規則等を定めている	9	56%
2	部局・組織間で個人情報に係る共通の様式等を定めている	4	25%
3	連絡先の関係者に個人情報の取扱いに係る誓約書を提出させている	2	13%
4	その他	4	25%

一般市(n=112)

No	選択肢	選択数	%
1	個人情報の取扱いに係る関係規則等を定めている	64	57%
2	部局・組織間で個人情報に係る共通の様式等を定めている	24	21%
3	連絡先の関係者に個人情報の取扱いに係る誓約書を提出させている	10	9%
4	その他	30	27%

町村(n=144)

No	選択肢	選択数	%
1	個人情報の取扱いに係る関係規則等を定めている	82	57%
2	部局・組織間で個人情報に係る共通の様式等を定めている	32	22%
3	連絡先の関係者に個人情報の取扱いに係る誓約書を提出させている	5	3%
4	その他	45	31%

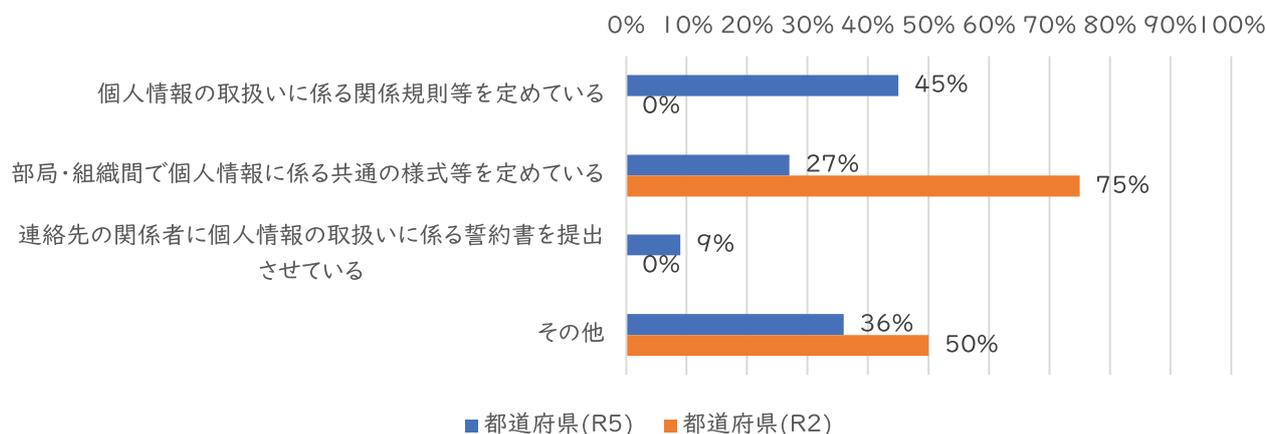
大都市では、「個人情報の取扱いに係る関係規則等を定めている」が 56%、「部局・組織間で個人情報に係る共通の様式等を定めている」が 25%、「連絡先の関係者に個人情報の取扱いに係る誓約書を提出させている」が 13%、「その他」が 25%である。

一般市では、「個人情報の取扱いに係る関係規則等を定めている」が 57%、「部局・組織間で個人情報に係る共通の様式等を定めている」が 21%、「連絡先の関係者に個人情報の取扱いに係る誓約書を提出させている」が 9%、「その他」が 27%である。

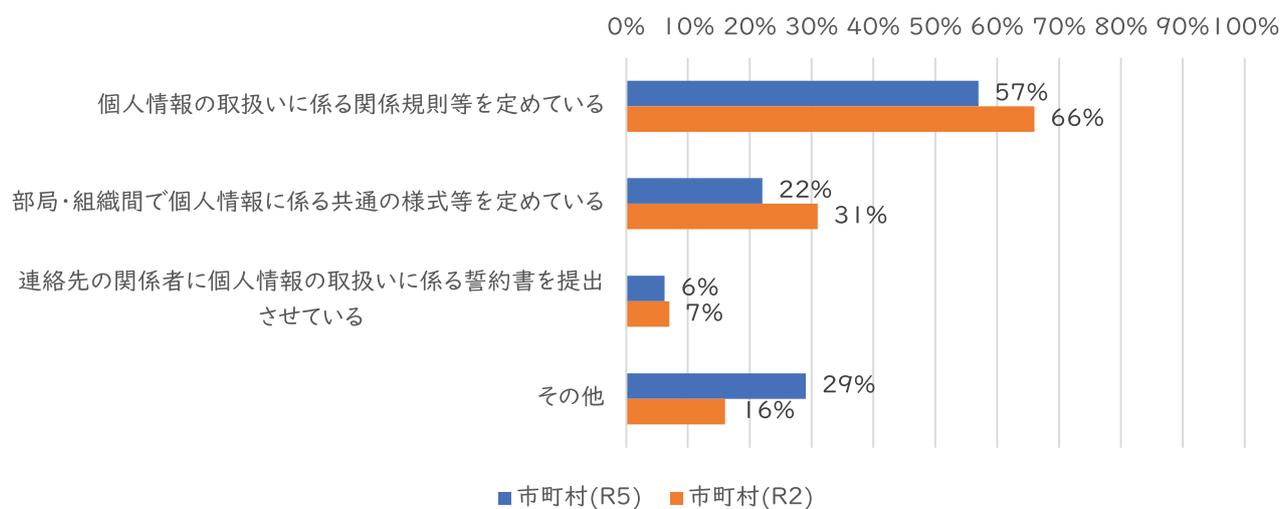
町村では、「個人情報の取扱いに係る関係規則等を定めている」が57%、「部局・組織間で個人情報に係る共通の様式等を定めている」が22%、「連絡先の関係者に個人情報の取扱いに係る誓約書を提出させている」が3%、「その他」が31%である。

・過去調査比較

都道府県



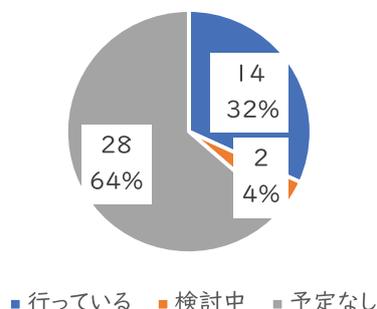
市区町村



Q22.様々な課題を抱える家庭に届ける支援(アウトリーチ型支援)の取組状況を教えてください。(SA)

・都道府県

【都道府県】(n=44)

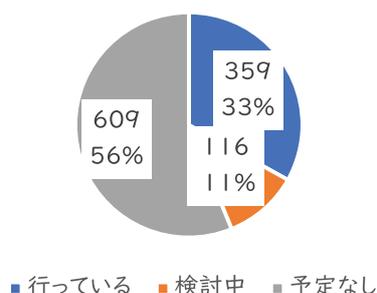


No	選択肢	選択数	%
1	行っている	14	32%
2	行っていない	2	4%
3	予定なし	28	64%

都道府県レベルで様々な課題を抱える家庭に届ける支援(アウトリーチ型支援)の取組み状況についてのアンケート結果は、「行っている」と答えたのが32%、「行っていない」と答えたのが4%、「予定なし」と答えたのが64%である。これにより、都道府県の中でアウトリーチ型支援の取組みを実施しているところは3分の1程度であり、大多数が現在のところ取組みを予定していないことがわかる。

・市区町村

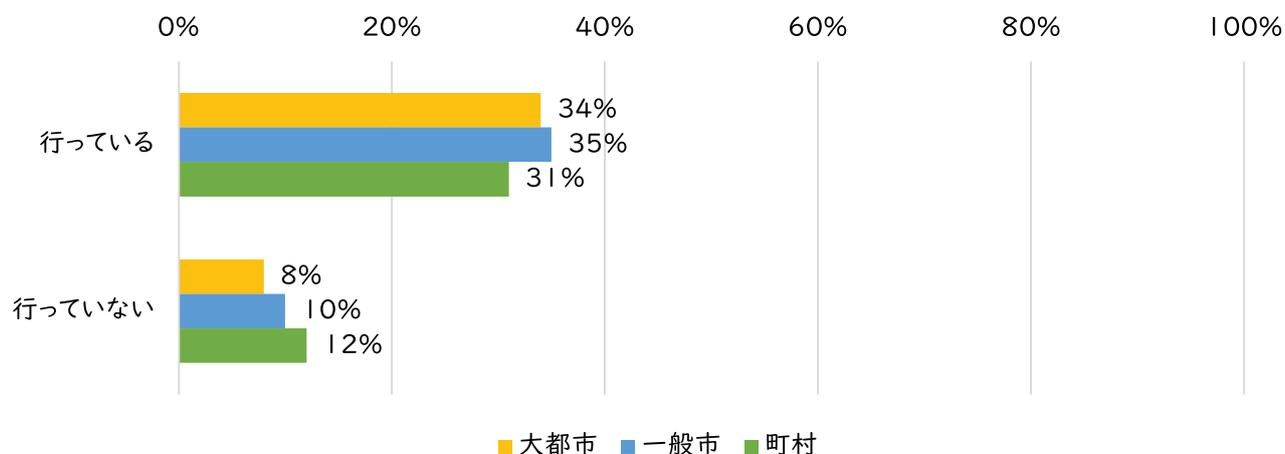
【市区町村】(n=1084)



No	選択肢	選択数	%
1	行っている	359	33%
2	行っていない	116	11%
3	予定なし	609	56%

市区町村レベルで様々な課題を抱える家庭に届ける支援(アウトリーチ型支援)の取組み状況についてのアンケート結果は、「行っている」と答えたのが33%、「行っていない」と答えたのが11%、「予定なし」と答えたのが56%である。これにより、市区町村の中でアウトリーチ型支援の取組みを実施しているところは約3分の1であり、半数以上が現在のところ取組みを予定していないことがわかる。

・市区町村(大都市・一般市・町村)



大都市(n=64)

No	選択肢	選択数	%
1	行っている	22	34%
2	行っていない	5	8%
3	予定なし	37	58%

一般市(n=495)

No	選択肢	選択数	%
1	行っている	173	35%
2	行っていない	50	10%
3	予定なし	272	55%

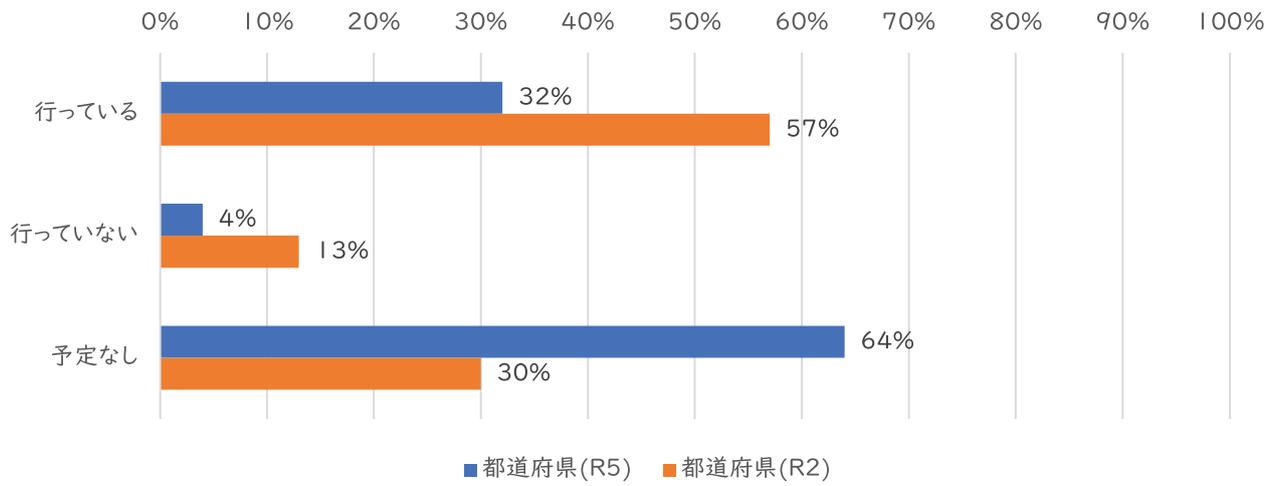
町村(n=525)

No	選択肢	選択数	%
1	行っている	164	31%
2	行っていない	61	12%
3	予定なし	300	57%

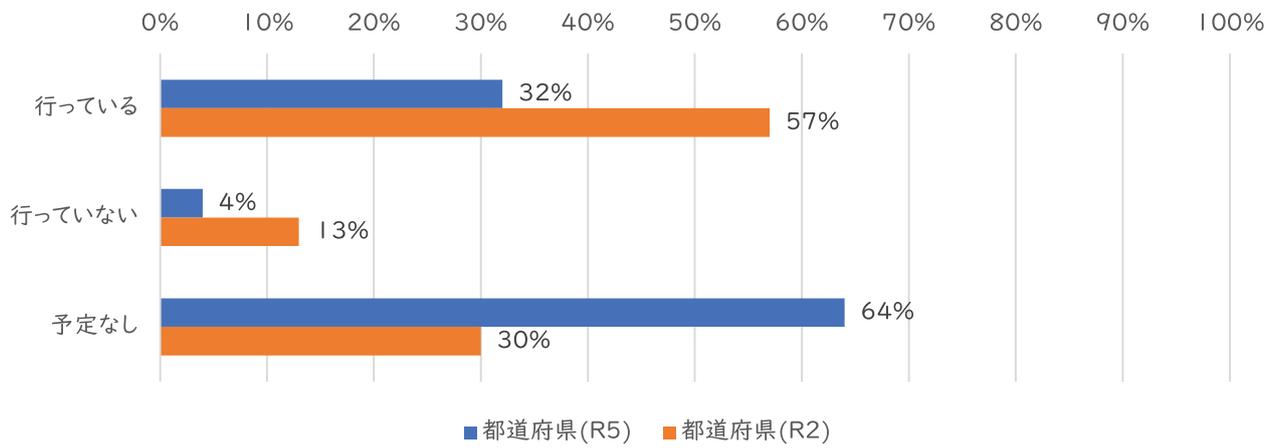
様々な課題を抱える家庭に届けるアウトリーチ型支援の取組状況は、大都市、一般市、町村において「行っている」と答えた割合はそれぞれ 34%、35%、31%である。「行っていない」と答えた割合は、大都市で 8%、一般市で 10%、町村で 12%であり、「予定なし」と答えた割合は、大都市で 58%、一般市で 55%、町村で 57%である。これにより、アウトリーチ型支援を実施している自治体は約 3 分の 1 であり、半数以上の自治体が現在のところこの種の支援を予定していないことが明らかになる。

・過去調査比較

都道府県



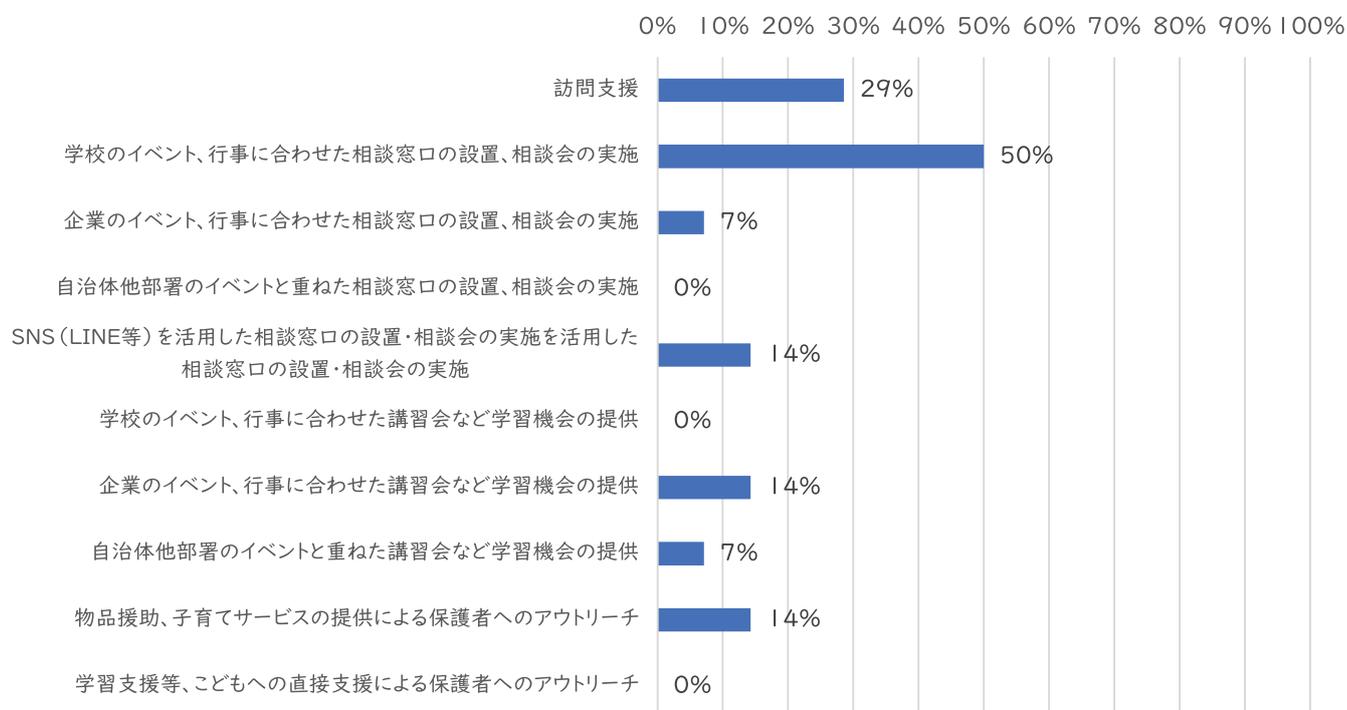
市区町村



Q23. (Q22 で「行っている」と答えた場合) 具体的支援内容を教えてください。(MA)

・都道府県

【都道府県】(n=14)

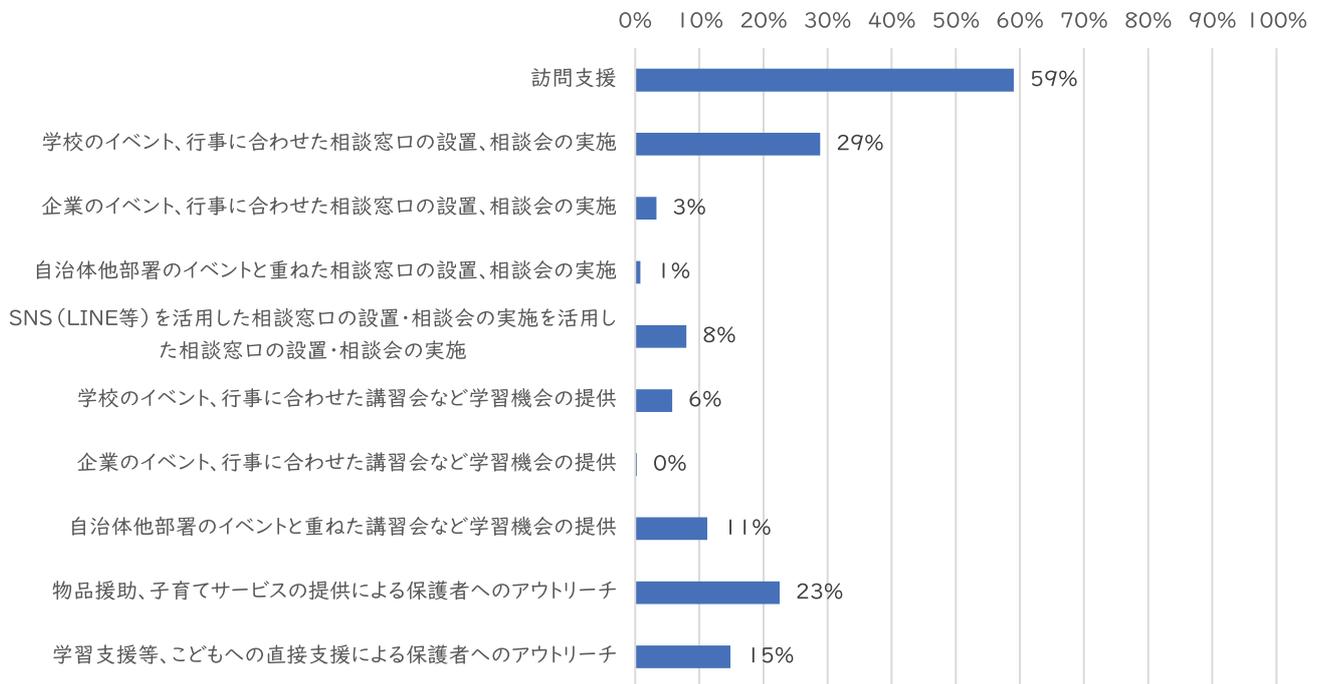


No	選択肢	選択数	%
1	訪問支援	4	29%
2	学校のイベント、行事に合わせた相談窓口の設置、相談会の実施	7	50%
3	企業のイベント、行事に合わせた相談窓口の設置、相談会の実施	1	7%
4	自治体他部署のイベントと重ねた相談窓口の設置、相談会の実施	0	0%
5	SNS (LINE 等) を活用した相談窓口の設置・相談会の実施を活用した相談窓口の設置・相談会の実施	2	14%
6	学校のイベント、行事に合わせた講習会など学習機会の提供	0	0%
7	企業のイベント、行事に合わせた講習会など学習機会の提供	2	14%
8	自治体他部署のイベントと重ねた講習会など学習機会の提供	1	7%
9	物品援助、子育てサービスの提供による保護者へのアウトリーチ	2	14%
10	学習支援等、子どもへの直接支援による保護者へのアウトリーチ	0	0%

都道府県における具体的なアウトリーチ型支援内容についてのアンケート結果は、学校のイベントや行事に合わせた相談窓口の設置や相談会の実施が最も多く、50%である。訪問支援は29%、SNS (LINE 等) を活用した相談窓口の設置や相談会の実施が14%である。企業のイベントや行事に合わせた講習会や学習機会の提供、物品援助や子育てサービスの提供による保護者へのアウトリーチも各14%である。それに対し、自治体他部署のイベントと重ねた相談窓口や講習会の実施、子どもへの直接支援による保護者へのアウトリーチはいずれも実施されていない。

・市区町村

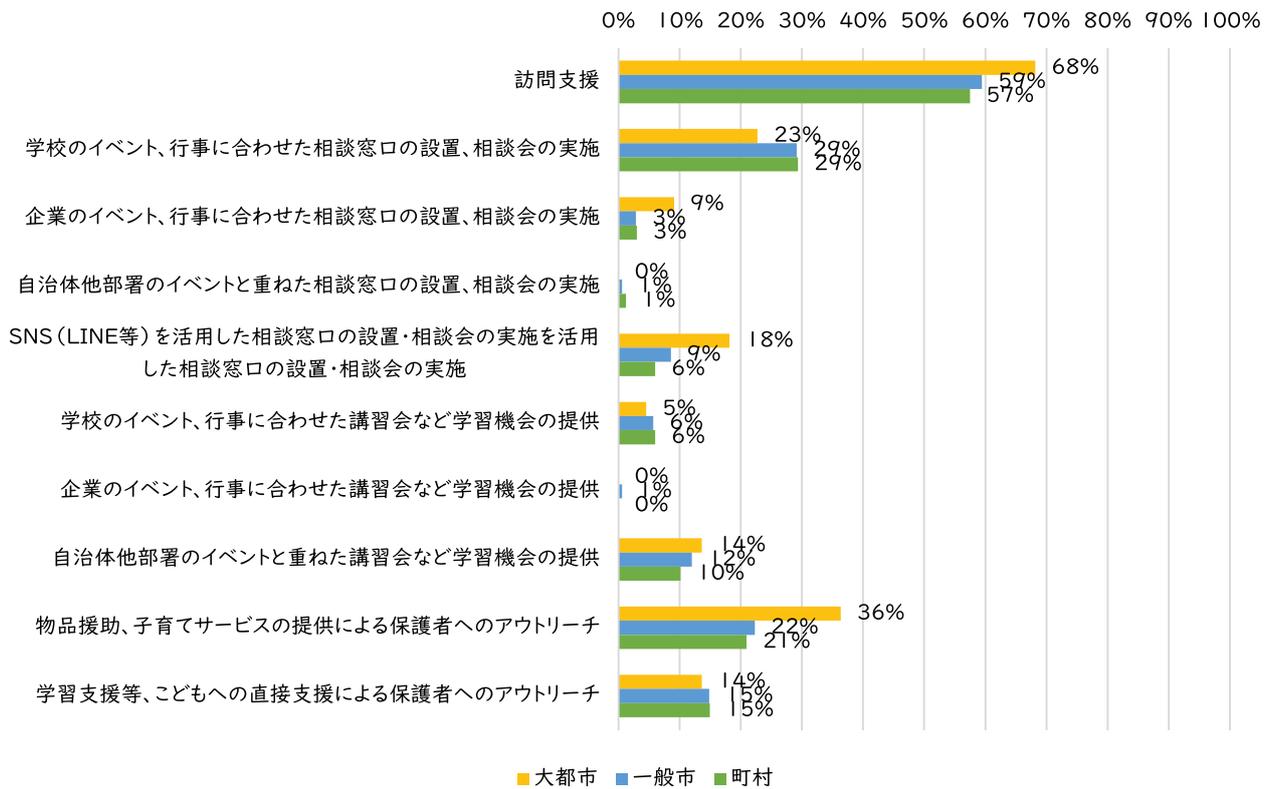
【市区町村】(n=364)



No	選択肢	選択数	%
1	訪問支援	215	59%
2	学校のイベント、行事に合わせた相談窓口の設置、相談会の実施	105	29%
3	企業のイベント、行事に合わせた相談窓口の設置、相談会の実施	12	3%
4	自治体他部署のイベントと重ねた相談窓口の設置、相談会の実施	3	1%
5	SNS (LINE 等) を活用した相談窓口の設置・相談会の実施を活用した相談窓口の設置・相談会の実施	29	8%
6	学校のイベント、行事に合わせた講習会など学習機会の提供	21	6%
7	企業のイベント、行事に合わせた講習会など学習機会の提供	1	0%
8	自治体他部署のイベントと重ねた講習会など学習機会の提供	41	11%
9	物品援助、子育てサービスの提供による保護者へのアウトリーチ	82	23%
10	学習支援等、子どもへの直接支援による保護者へのアウトリーチ	54	15%

市区町村レベルで「行っている」と答えた場合の具体的なアウトリーチ型支援内容についてのアンケート結果は、訪問支援が59%と最も高く、物品援助や子育てサービスの提供による保護者へのアウトリーチが23%で次いでいる。学校のイベント、行事に合わせた相談窓口の設置や相談会の実施は29%である。SNS (LINE 等) を活用した相談窓口や相談会の実施は8%、学習支援等、子どもへの直接支援による保護者へのアウトリーチは15%である。自治体他部署のイベントと重ねた講習会など学習機会の提供は11%で、学校のイベント、行事に合わせた講習会など学習機会の提供は6%で行われている。企業のイベント、行事に合わせた相談窓口の設置や講習会の提供はそれぞれ3%と0%で、自治体他部署のイベントと重ねた相談窓口の設置や相談会の実施は1%である。

市区町村(大都市・一般市・町村)



大都市(n=22)

No	選択肢	選択数	%
1	訪問支援	15	68%
2	学校のイベント、行事に合わせた相談窓口の設置、相談会の実施	5	23%
3	企業のイベント、行事に合わせた相談窓口の設置、相談会の実施	2	9%
4	自治体他部署のイベントと重ねた相談窓口の設置、相談会の実施	0	0%
5	SNS (LINE 等) を活用した相談窓口の設置・相談会の実施を活用した相談窓口の設置・相談会の実施	4	18%
6	学校のイベント、行事に合わせた講習会など学習機会の提供	1	5%
7	企業のイベント、行事に合わせた講習会など学習機会の提供	0	0%
8	自治体他部署のイベントと重ねた講習会など学習機会の提供	3	14%
9	物品援助、子育てサービスの提供による保護者へのアウトリーチ	8	36%
10	学習支援等、こどもへの直接支援による保護者へのアウトリーチ	3	14%

一般市(n=175)

No	選択肢	選択数	%
1	訪問支援	104	59%
2	学校のイベント、行事に合わせた相談窓口の設置、相談会の実施	51	29%
3	企業のイベント、行事に合わせた相談窓口の設置、相談会の実施	5	3%
4	自治体他部署のイベントと重ねた相談窓口の設置、相談会の実施	1	1%
5	SNS (LINE 等) を活用した相談窓口の設置・相談会の実施を活用した相談窓口の設置・相談会の実施	15	9%

6	学校のイベント、行事に合わせた講習会など学習機会の提供	10	6%
7	企業のイベント、行事に合わせた講習会など学習機会の提供	1	1%
8	自治体他部署のイベントと重ねた講習会など学習機会の提供	21	12%
9	物品援助、子育てサービスの提供による保護者へのアウトリーチ	39	22%
10	学習支援等、こどもへの直接支援による保護者へのアウトリーチ	26	15%

町村(n=167)

No	選択肢	選択数	%
1	訪問支援	96	57%
2	学校のイベント、行事に合わせた相談窓口の設置、相談会の実施	49	29%
3	企業のイベント、行事に合わせた相談窓口の設置、相談会の実施	5	3%
4	自治体他部署のイベントと重ねた相談窓口の設置、相談会の実施	2	1%
5	SNS(LINE等)を活用した相談窓口の設置・相談会の実施を活用した相談窓口の設置・相談会の実施	10	6%
6	学校のイベント、行事に合わせた講習会など学習機会の提供	10	6%
7	企業のイベント、行事に合わせた講習会など学習機会の提供	0	0%
8	自治体他部署のイベントと重ねた講習会など学習機会の提供	17	10%
9	物品援助、子育てサービスの提供による保護者へのアウトリーチ	35	21%
10	学習支援等、こどもへの直接支援による保護者へのアウトリーチ	25	15%

アウトリーチ型支援における具体的な支援内容は、大都市、一般市、町村において次のようである。訪問支援は大都市で68%、一般市で59%、町村で57%と最も高い割合を占めている。物品援助や子育てサービスの提供による保護者へのアウトリーチは大都市で36%と最も多く、一般市で22%、町村で21%である。

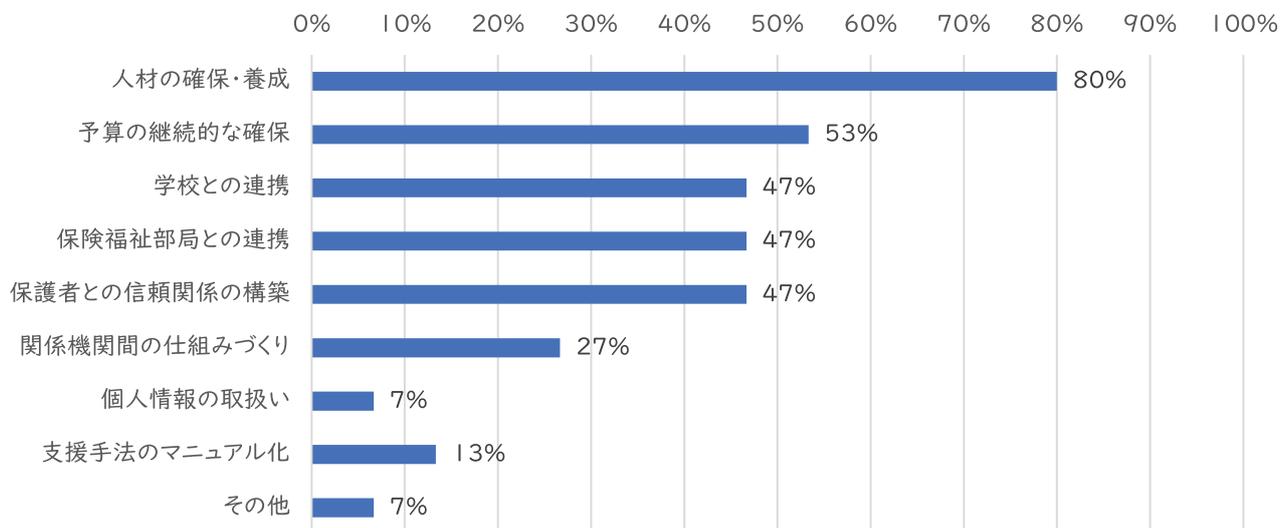
SNS(LINE等)を活用した相談窓口の設置や相談会の実施は大都市で18%、一般市で8%、町村で6%であり、学校のイベントや行事に合わせた相談窓口の設置や相談会の実施はすべての区分で約3割近く実施されている。

その他、自治体他部署のイベントと重ねた講習会などの学習機会の提供は大都市で14%、一般市で12%、町村で10%行われており、こどもへの直接支援による保護者へのアウトリーチも大都市で14%、一般市と町村で15%実施されている。企業のイベントや行事に合わせた相談窓口の設置や講習会の実施は全体的に少なく、特に大都市でのみ9%と少し高くなっている。

Q24. (Q22で「行っている」と答えた場合)アウトリーチ型支援の課題を教えてください。(MA)

・都道府県

【都道府県】(n=15)

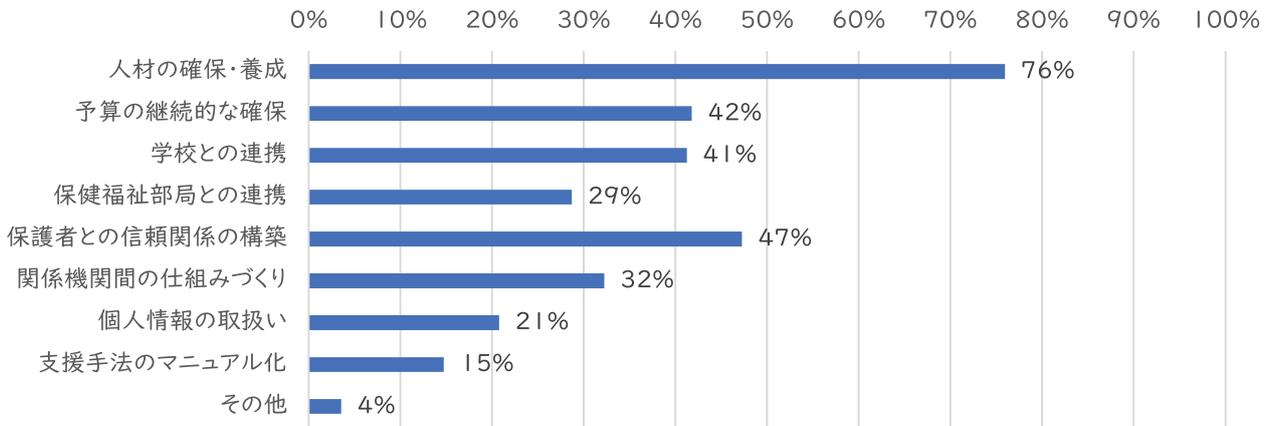


No	選択肢	選択数	%
1	人材の確保・養成	12	80%
2	予算の継続的な確保	8	53%
3	学校との連携	7	47%
4	保健福祉部局との連携	7	47%
5	保護者との信頼関係の構築	7	47%
6	関係機関間の仕組みづくり	4	27%
7	個人情報の取扱い	1	7%
8	支援手法のマニュアル化	2	13%
9	その他	1	7%

アウトリーチ型支援の実施における課題について、都道府県レベルでのアンケート結果は、人材の確保・養成が80%で最も高く挙げられている。次いで予算の継続的な確保が53%、学校との連携、保健福祉部局との連携、保護者との信頼関係の構築がそれぞれ47%である。関係機関間の仕組みづくりは27%、支援手法のマニュアル化は13%、個人情報の取扱いに関する課題は7%と報告されている。「その他」の課題も7%である。

市区町村

【市区町村】(n=366)

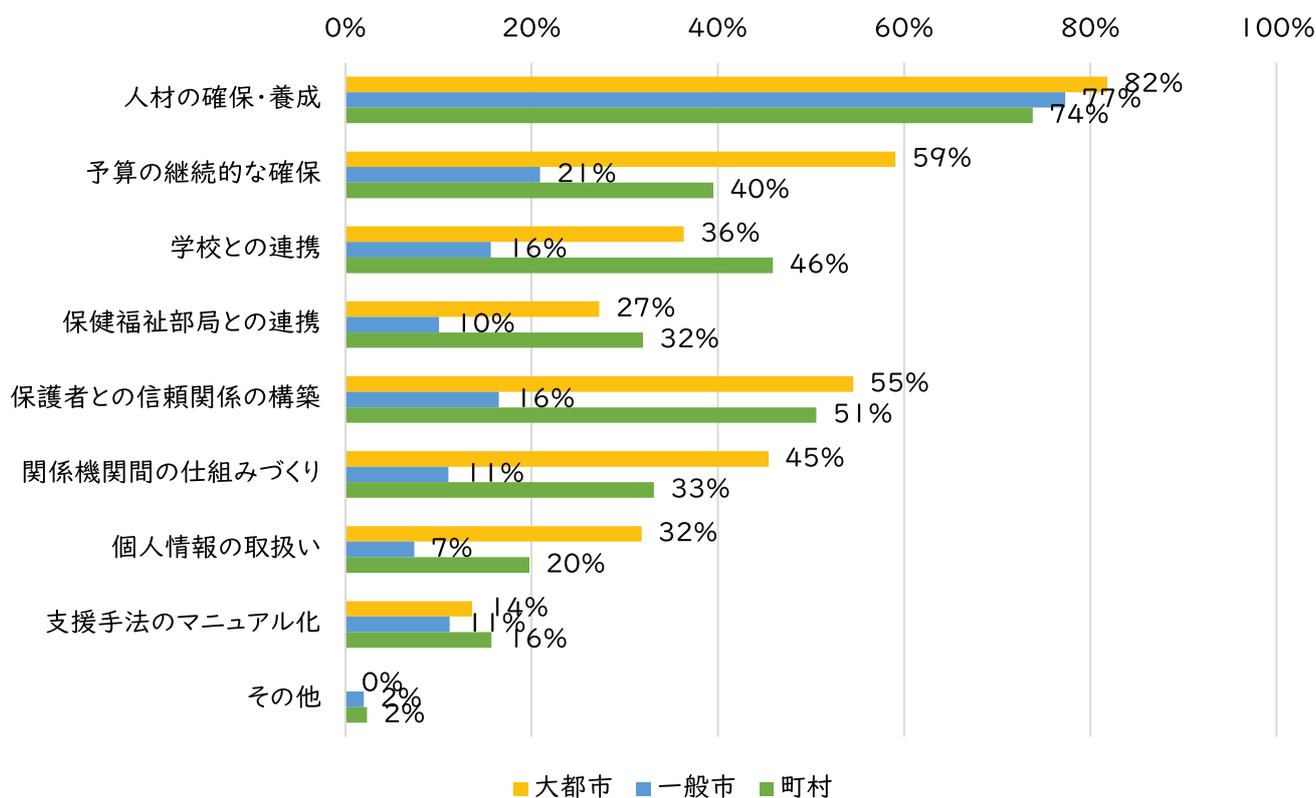


No	選択肢	選択数	%
1	人材の確保・養成	278	76%
2	予算の継続的な確保	153	42%
3	学校との連携	151	41%
4	保健福祉部局との連携	105	29%
5	保護者との信頼関係の構築	173	47%
6	関係機関間の仕組みづくり	118	32%
7	個人情報の取扱い	76	21%
8	支援手法のマニュアル化	54	15%
9	その他	13	4%

市区町村におけるアウトリーチ型支援の課題についてのアンケート結果では、人材の確保・養成が76%と最も多くの自治体が挙げている。続いて、保護者との信頼関係の構築が47%、予算の継続的な確保が42%、学校との連携が41%である。関係機関間の仕組みづくりについては32%の自治体が課題としている。

また、保健福祉部局との連携に課題を感じている自治体は29%、個人情報の取扱いに関する課題を挙げている自治体は21%、支援手法のマニュアル化が必要とされているのは15%である。「その他」の課題を挙げているのは4%の自治体である。

・市区町村(大都市・一般市・町村)



大都市(n=22)

No	選択肢	選択数	%
1	人材の確保・養成	23	82%
2	予算の継続的な確保	7	25%
3	学校との連携	4	14%
4	保健福祉部局との連携	5	18%
5	保護者との信頼関係の構築	4	14%
6	関係機関間の仕組みづくり	4	14%
7	個人情報の取扱い	23	82%
8	支援手法のマニュアル化	7	25%
9	その他	4	14%

一般市(n=172)

No	選択肢	選択数	%
1	人材の確保・養成	151	71%
2	予算の継続的な確保	86	40%
3	学校との連携	58	27%
4	保健福祉部局との連携	46	21%
5	保護者との信頼関係の構築	34	16%
6	関係機関間の仕組みづくり	24	11%
7	個人情報の取扱い	151	71%
8	支援手法のマニュアル化	86	40%

9	その他	58	27%
---	-----	----	-----

町村(n=172)

No	選択肢	選択数	%
1	人材の確保・養成	171	68%
2	予算の継続的な確保	102	40%
3	学校との連携	66	26%
4	保健福祉部局との連携	42	17%
5	保護者との信頼関係の構築	28	11%
6	関係機関間の仕組みづくり	22	9%
7	個人情報の取扱い	171	68%
8	支援手法のマニュアル化	102	40%
9	その他	66	26%

大都市、一般市、町村を問わず、人材の確保・養成が最も多くの自治体によって挙げられており、大都市で82%、一般市で77%、町村で74%である。次いで保護者との信頼関係の構築が大都市で55%、町村で51%、一般市で16%であり、予算の継続的な確保にも大都市で59%、町村で40%、一般市で21%の自治体が課題としている。

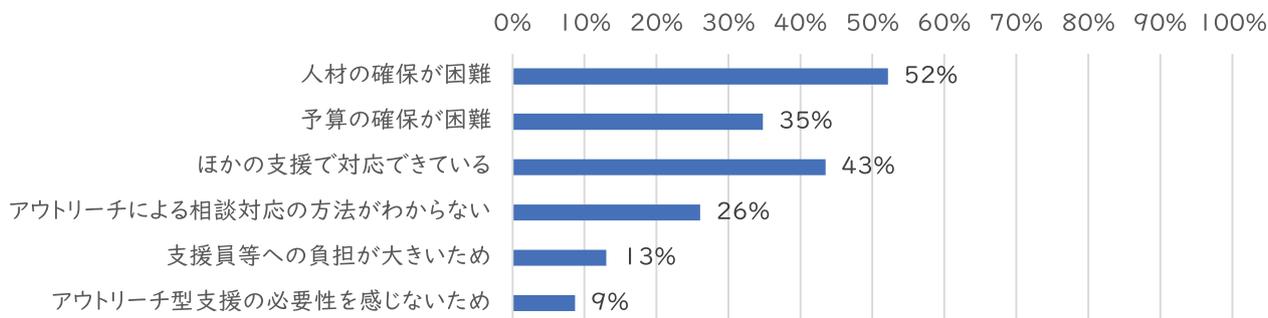
学校との連携は町村で46%、大都市で36%、一般市で16%となっており、保健福祉部局との連携は町村で32%、大都市で27%、一般市で10%である。関係機関間の仕組みづくりは大都市で45%、町村で33%、一般市で11%、個人情報の取扱いは大都市で32%、町村で20%、一般市で7%となっている。

支援手法のマニュアル化については、町村で16%、大都市で14%、一般市で11%という結果であり、「その他」の理由を挙げたのは一般市と町村で2%の自治体である。これらの結果から、人材や予算の問題がアウトリーチ型支援の実施を妨げている主要な理由であり、連携や信頼関係の構築などの他の課題も関係していることが示されている。

Q25. (Q22で「予定なし」と答えた場合)アウトリーチ型支援の予定がない理由を教えてください。(MA)

・都道府県

【都道府県】(n=23)

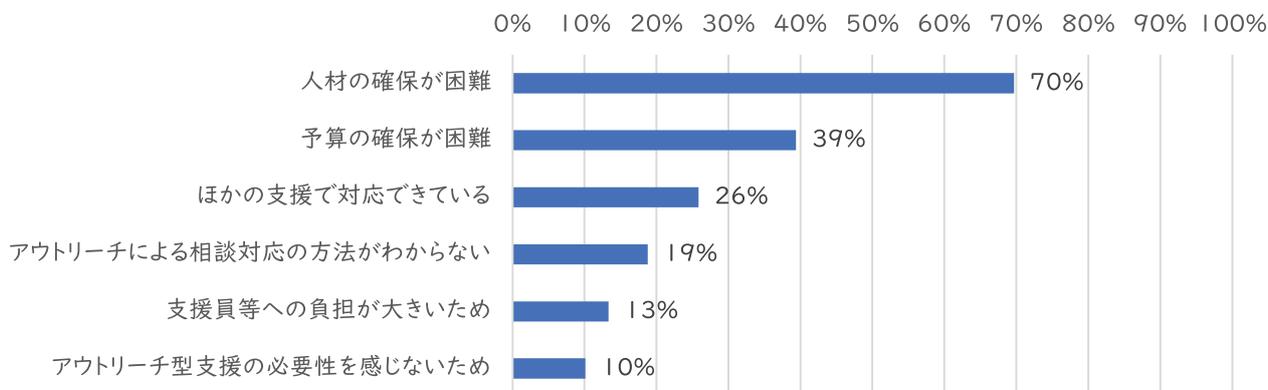


No	選択肢	選択数	%
1	人材の確保が困難	12	52%
2	予算の確保が困難	8	35%
3	ほかの支援で対応できている	10	43%
4	アウトリーチによる相談対応の方法がわからない	6	26%
5	支援員等への負担が大きいため	3	13%
6	アウトリーチ型支援の必要性を感じないため	2	9%

都道府県レベルでアウトリーチ型支援の予定がない理由についてのアンケート結果は、人材の確保が困難であると答えたのが52%、予算の確保が困難であると答えたのが35%である。他の支援で対応できているとの回答は43%、アウトリーチによる相談対応の方法がわからないと答えたのが26%である。支援員等への負担が大きいためアウトリーチ型支援を予定していないと回答したのは13%、アウトリーチ型支援の必要性を感じないために予定がないと答えたのは9%である。

・市区町村

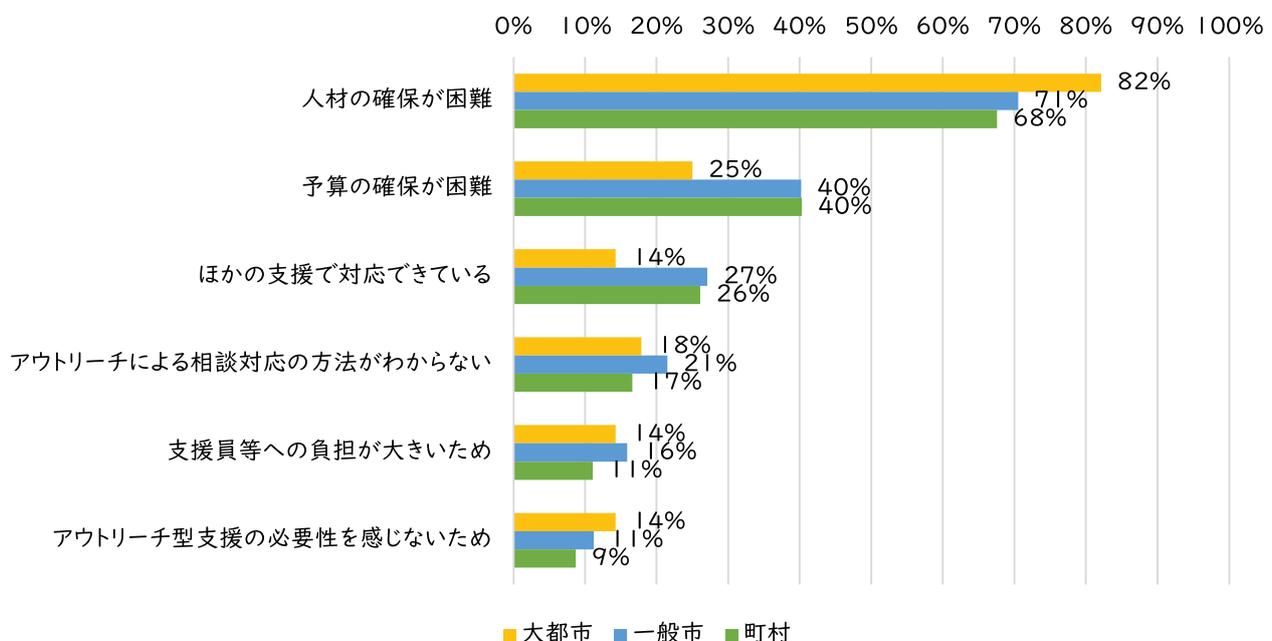
【市区町村】(n=495)



No	選択肢	選択数	%
1	人材の確保が困難	345	70%
2	予算の確保が困難	195	39%
3	ほかの支援で対応できている	128	26%
4	アウトリーチによる相談対応の方法がわからない	93	19%
5	支援員等への負担が大きいため	66	13%
6	アウトリーチ型支援の必要性を感じないため	50	10%

市区町村レベルでアウトリーチ型支援の予定がない理由についてのアンケート結果は、人材の確保が困難であると答えた割合が70%で最も高い。予算の確保が困難であるとの回答は39%であり、他の支援で対応できているとする回答は26%である。アウトリーチによる相談対応の方法がわからないと答えたのは19%、支援員等への負担が大きいため予定がないとする回答は13%、アウトリーチ型支援の必要性を感じないため予定がないとする回答は10%である。

・市区町村(大都市・一般市・町村)



大都市(n=28)

No	選択肢	選択数	%
1	人材の確保が困難	23	82%
2	予算の確保が困難	7	25%
3	ほかの支援で対応できている	4	14%
4	アウトリーチによる相談対応の方法がわからない	5	18%
5	支援員等への負担が大きいため	4	14%
6	アウトリーチ型支援の必要性を感じないため	4	14%

一般市(n=214)

No	選択肢	選択数	%
1	人材の確保が困難	151	71%

2	予算の確保が困難	86	40%
3	ほかの支援で対応できている	58	27%
4	アウトリーチによる相談対応の方法がわからない	46	21%
5	支援員等への負担が大きいため	34	16%
6	アウトリーチ型支援の必要性を感じないため	24	11%

町村(n=253)

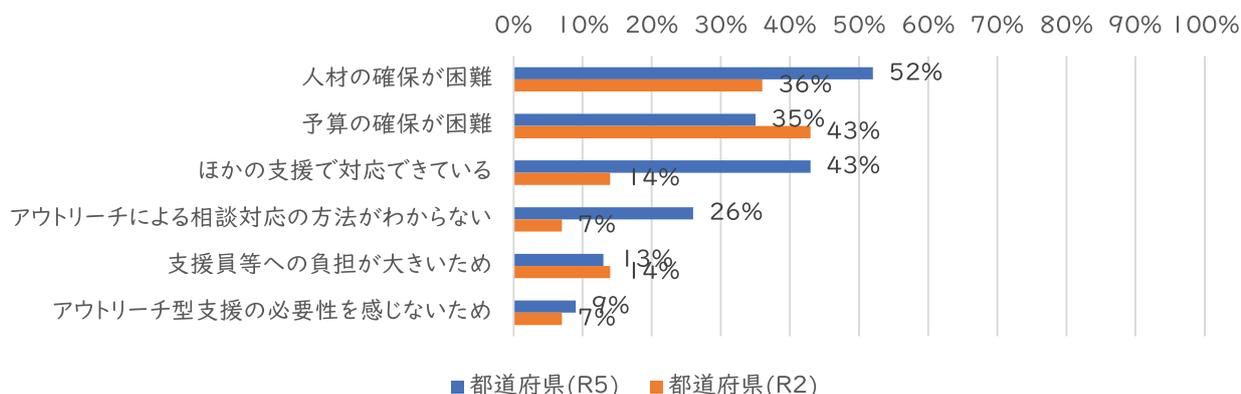
No	選択肢	選択数	%
1	人材の確保が困難	171	68%
2	予算の確保が困難	102	40%
3	ほかの支援で対応できている	66	26%
4	アウトリーチによる相談対応の方法がわからない	42	17%
5	支援員等への負担が大きいため	28	11%
6	アウトリーチ型支援の必要性を感じないため	22	9%

アウトリーチ型支援を予定していない理由について、大都市、一般市、町村におけるアンケート結果は、人材の確保が困難であることが最も多くの自治体で挙げられており、大都市で82%、一般市で71%、町村で68%となっている。予算の確保が困難であると回答したのは、一般市と町村で40%、大都市で25%である。

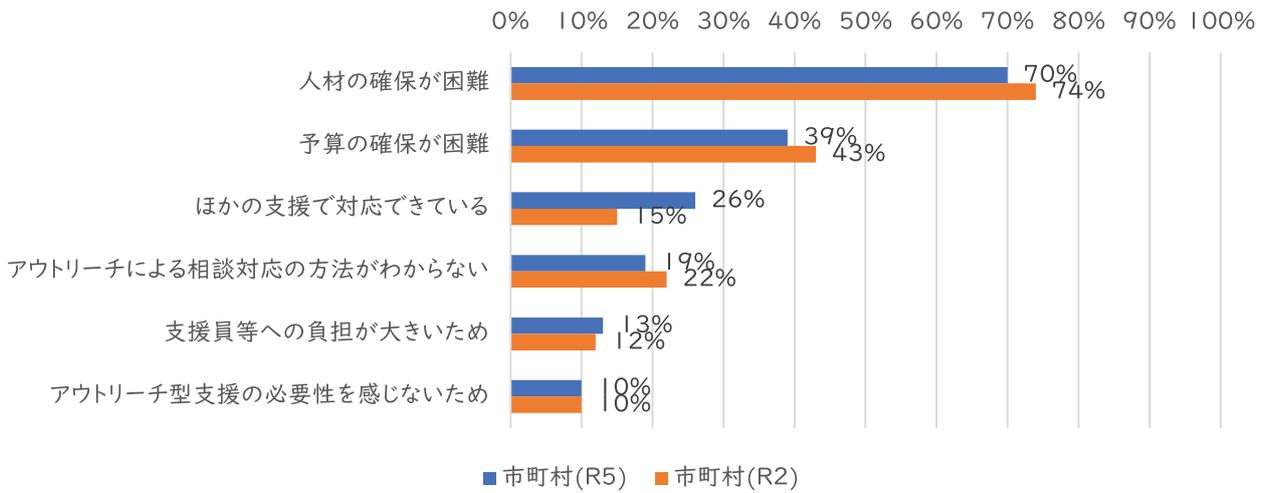
その他の理由としては、他の支援で対応できているとの回答が一般市で27%、町村で26%、大都市で14%、アウトリーチによる相談対応の方法がわからないとの回答が一般市で21%、町村で17%、大都市で18%である。支援員等への負担が大きいと回答したのは、一般市で16%、大都市で14%、町村で11%、アウトリーチ型支援の必要性を感じないと回答したのは、大都市で14%、一般市で11%、町村で9%である。

・過去調査比較

都道府県



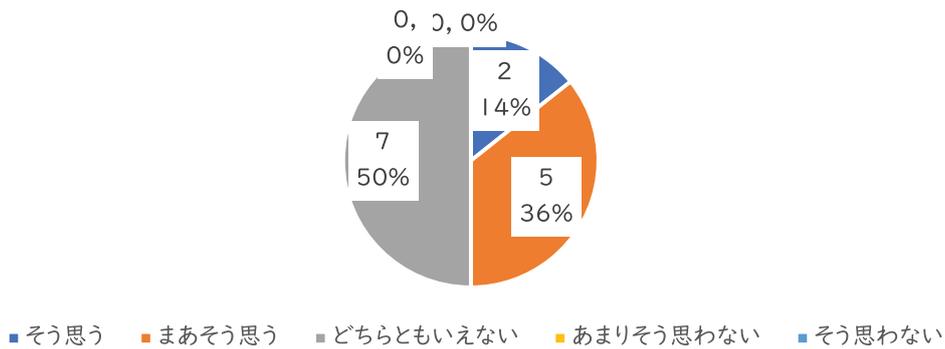
市区町村



Q26. (Q22 で「行っている」と答えた場合) 現状のアウトリーチ型支援は、「支援がなかなか届きにくい家庭(保護者)に寄り添い届ける支援」として、効果が出ていると思いますか。(SA)

・都道府県

【都道府県】(n=14)

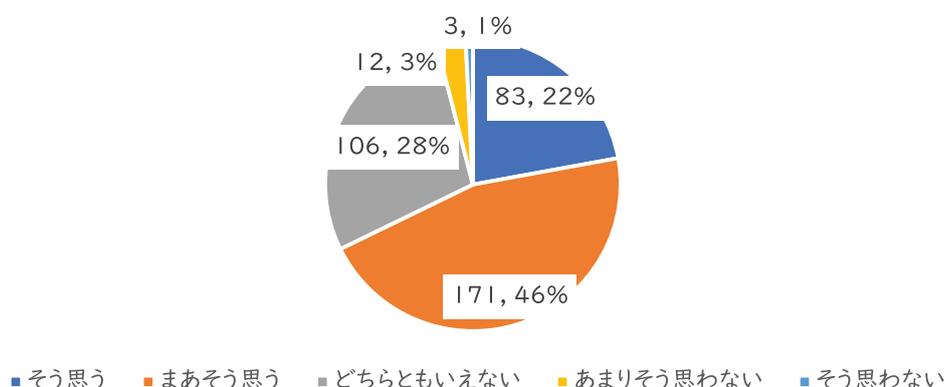


No	選択肢	選択数	%
1	そう思う	2	14%
2	まあそう思う	5	36%
3	どちらともいえない	7	50%
4	あまりそう思わない	0	0%
5	そう思わない	0	0%

アウトリーチ支援の効果が出ているかに関するアンケート結果では、「そう思う」と答えたのは2つの都道府県、「まあそう思う」と答えたのは5つの都道府県である。「どちらともいえない」と回答したのは7つの都道府県で、「あまりそう思わない」と「そう思わない」と回答した都道府県は0である。

・市区町村

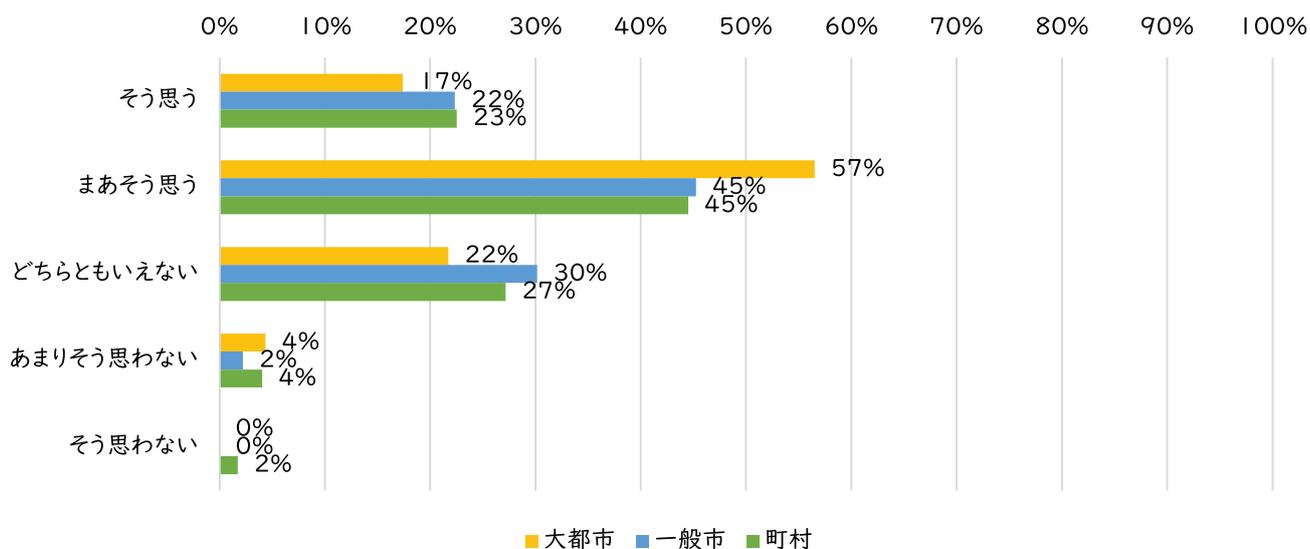
【市区町村】(n=375)



No	選択肢	選択数	%
1	そう思う	83	22%
2	まあそう思う	171	46%
3	どちらともいえない	106	28%
4	あまりそう思わない	12	3%
5	そう思わない	3	1%

市区町村においてアウトリーチ型支援の現状に関するアンケート結果は以下の通りである。支援が効果が出ていると「そう思う」と回答したのは83である。次に、「まあそう思う」と回答したのは171である。「どちらともいえない」と回答したのは106であり、「あまりそう思わない」と回答したのは12である。最後に、「そう思わない」と回答したのは3である。

・市区町村(大都市・一般市・町村)



大都市(n=23)

No	選択肢	選択数	%
1	そう思う	4	17%
2	まあそう思う	13	57%
3	どちらともいえない	5	22%
4	あまりそう思わない	1	4%
5	そう思わない	0	0%

一般市(n=179)

No	選択肢	選択数	%
1	そう思う	40	22%
2	まあそう思う	81	45%
3	どちらともいえない	54	30%
4	あまりそう思わない	4	2%
5	そう思わない	0	0%

町村(n=173)

No	選択肢	選択数	%
1	そう思う	39	23%
2	まあそう思う	77	45%
3	どちらともいえない	47	27%
4	あまりそう思わない	7	4%
5	そう思わない	3	2%

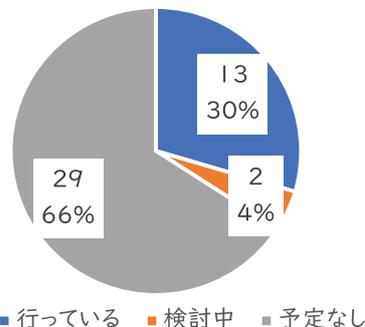
アウトリーチ型支援の現状についての認識は、大都市、一般市、町村において異なる反応が見られる。大都市では「そう思う」が17%、「まあそう思う」が57%と、肯定的な見方が多い一方で、「どちらともいえない」が22%、「あまりそう思わない」が4%となっており、完全に肯定的ではない態度も一定数存在する。

一般市と町村では、「そう思う」が22%と23%、「まあそう思う」がそれぞれ45%としており、大都市よりも若干肯定的な認識が高いが、「どちらともいえない」と回答した割合は一般市で30%、町村で27%となっている。これは大都市よりもやや不確かな認識が高いことを示している。「あまりそう思わない」と「そう思わない」を合わせた否定的な見方は、大都市で4%、一般市で2%、町村では6%となっており、町村でわずかに否定的な意見が増える傾向にある。全体として、アウトリーチ型支援に対する肯定的な認識はある程度存在するものの、その効果に対してはまだ疑問を持っている自治体も少なくないことがわかる。

Q27.ICT(メールや SNS、オンライン通話等)を活用した家庭教育支援の取組を教えてください。(SA)

・都道府県

【都道府県】(n=44)

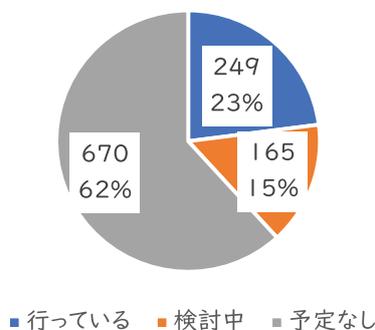


No	選択肢	選択数	%
1	行っている	13	30%
2	検討中	2	4%
3	予定なし	29	66%

都道府県レベルで ICT(メールや SNS、オンライン通話等)を活用した家庭教育支援の取組み状況は、現在「行っている」と回答したのは 13 である。「検討中」は 2 であり、「予定なし」は 29 である。

・市区町村

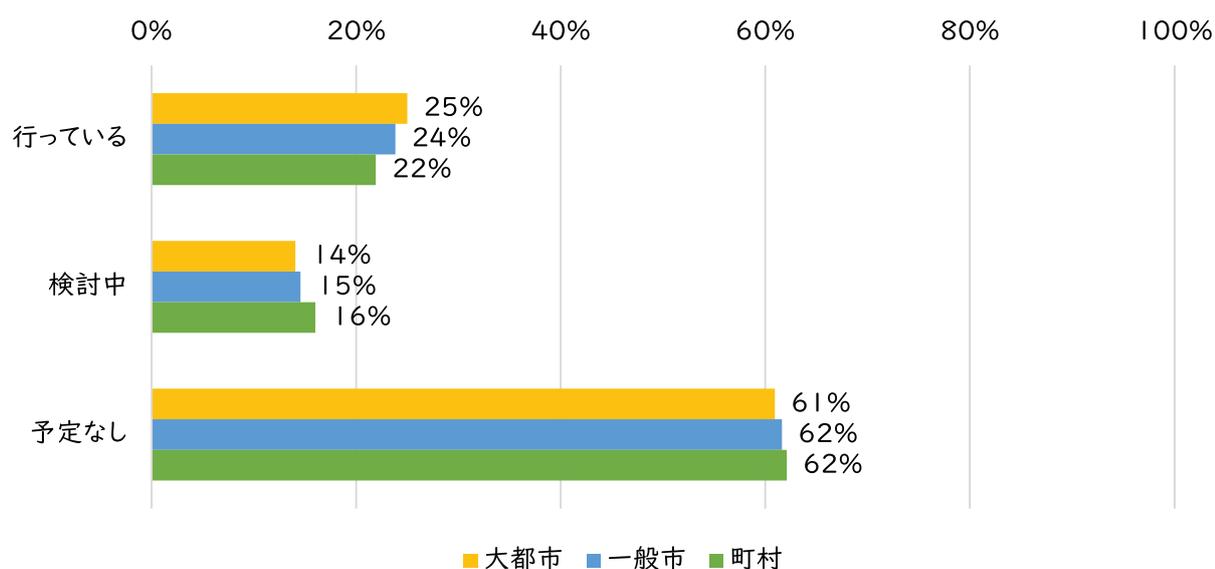
【市区町村】(n=1084)



No	選択肢	選択数	%
1	行っている	249	23%
2	検討中	165	15%
3	予定なし	670	62%

市区町村において ICT(メールや SNS、オンライン通話等)を活用した家庭教育支援の取組み状況は、「行っている」と回答したのは 249 である。「検討中」と回答したのは 165、そして「予定なし」と回答したのは 670 である。

・市区町村(大都市・一般市・町村)



大都市(n=64)

No	選択肢	選択数	%
1	行っている	16	25%
2	検討中	9	14%
3	予定なし	39	61%

一般市(n=495)

No	選択肢	選択数	%
1	行っている	118	24%
2	検討中	72	15%
3	予定なし	305	62%

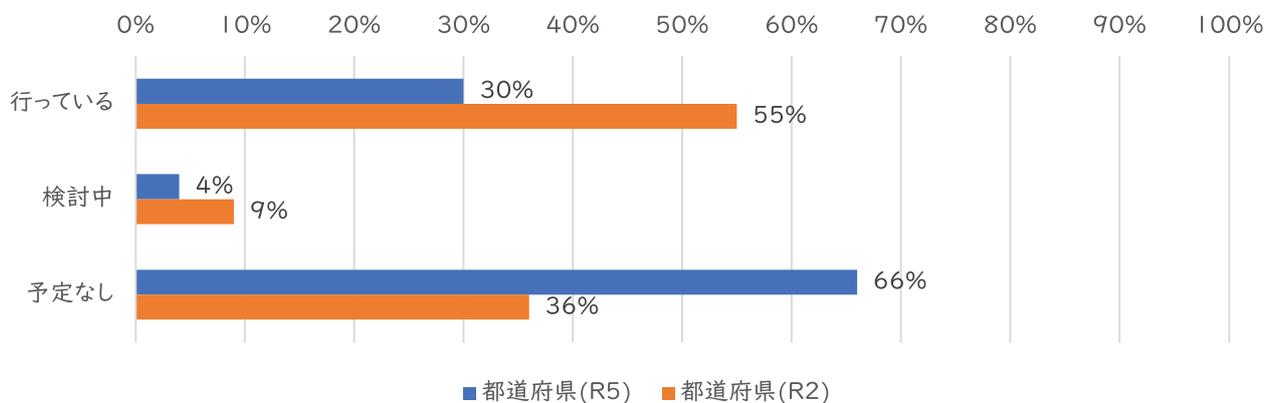
町村(n=525)

No	選択肢	選択数	%
1	行っている	115	22%
2	検討中	84	16%
3	予定なし	326	62%

大都市、一般市、町村においてICT(メールやSNS、オンライン通話等)を活用した家庭教育支援の取り組み状況は以下の通りである。大都市では「行っている」と回答したのが25%、「検討中」が14%、「予定なし」が61%である。一般市では「行っている」が24%、「検討中」が15%、「予定なし」が62%である。町村では「行っている」が22%、「検討中」が16%、「予定なし」が62%である。

・過去調査比較

都道府県



市区町村

